



Marubeni
Institute

株式会社丸紅経済研究所

中東危機が世界経済に及ぼすインパクト シナリオ別分析

2026年 3月 31日

米国・イスラエルのイラン攻撃を巡る構図

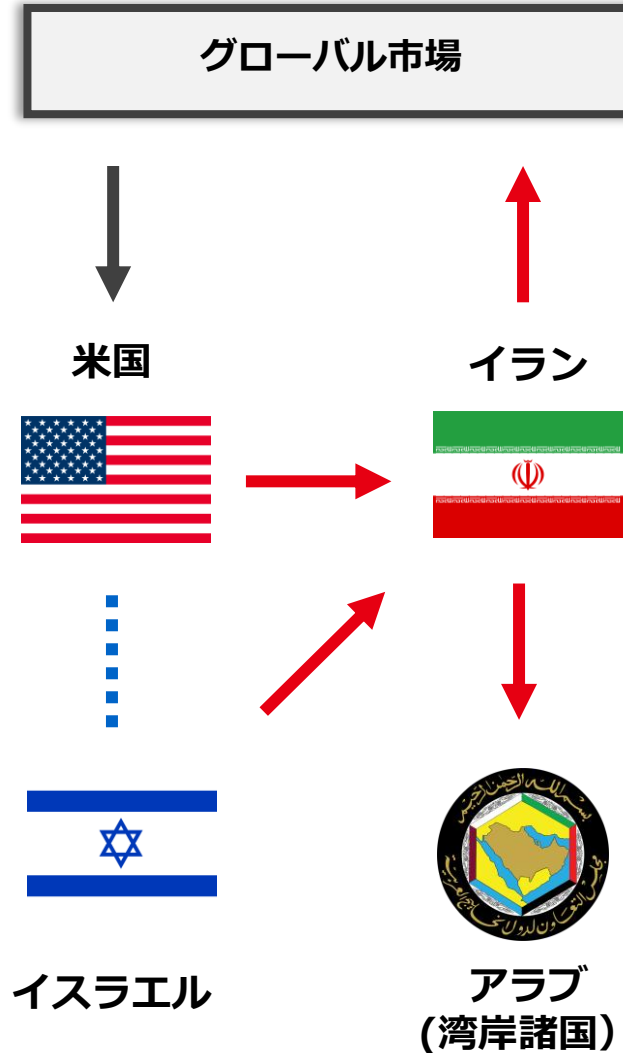
米国を引き込むイスラエル、非対称戦で対抗するイラン、政治的制約を意識する米国

強まる長期化懸念でも出口戦略は不透明

- トランプ政権が主張する戦闘目的には一貫性が欠如。当初はイラン指導部の交代による「ベネズエラ・モデル」を構想か。足元ではエスカレーションを辞さない強硬姿勢を示しつつ、交渉による解決も模索。
- 11月の中間選挙を控え、ガソリンなどの価格上昇をはじめとする国内経済への波及は政治的リスク。泥沼化で犠牲者が増加すれば支持層の動揺を招く可能性も。
- 防空ミサイルなどの在庫・増産余地に対する懸念も高まる。長期化による消耗は対ウクライナ支援や他地域での抑止力にも影響。

イランの徹底的な弱体化を追求

- 最大の脅威とみなすイラン革命体制の不安定を狙うも、イスラエル単独では攻撃能力に限界。米国を地域紛争に関与させることに大きな利益。
- 世論はイラン攻撃を支持。10月までに総選挙を控えるネタニヤフ政権には強硬策によって国内世論を煽る狙いがあった可能性もあるが、必ずしも政権支持には結びついていない。



体制護持に向け、世界経済かく乱で必死の抗戦

- ハマス攻撃（23年10月）以降のイスラエルの攻勢により、代理勢力は弱体化。内政不安も抱える中、体制の存続を脅かすさらなる大規模攻撃に直面し、徹底抗戦を選択。
- 絶対的な火力で劣る中、湾岸諸国のインフラや船舶への攻撃による非対称戦を志向。ホルムズ海峡の選択的封鎖で世界経済を「人質」に。
- ハメネイ師など体制要人の喪失が続くが、革命防衛隊を中心とする体制は容易には揺るがないとの見方が有力。ただし、さらなるエスカレーションは原油輸出に依存する同国にとって諸刃の剣となり得る。

安全神話の毀損、さらなる被害の回避を目指す

- 民間施設への被害、エネルギー輸出の不安定化で経済発展を支えてきた安全神話は著しく毀損。米国頼みの限界が露呈するも、主体的な防衛は困難。
- イランの攻撃を容認しない姿勢を強調しつつ、さらなる被害を回避するため交渉・仲介に注力か。

中東危機の展望 (1)

エスカレーションの威嚇が現実化するリスク、戦闘終結 = 事態収束とは限らず

現状 米国側はエネルギー関連施設への大規模攻撃や地上侵攻、イラン側はホルムズ海峡の不可逆的な封鎖といった決定的なエスカレーションは回避。原油・ガスおよび派生品を中心とする供給制約・価格上昇により、実体経済への影響も徐々に顕在化。短期終結を織り込んできた市場にさらなる動揺の兆しも。米国は中東情勢を受け、3月末のトランプ大統領訪中を5/14-15に延期。その他、メモリアルデー（5/25）、独立記念日・建国250周年（7/4）、レイバーデー（9/7）などの日程も意識される可能性あり。

	短期影響シナリオ	中期影響シナリオ	長期影響シナリオ
概要	米国は4月中に戦闘を終結。イラン・イスラエル間で散発的な戦闘はあっても、ホルムズ海峡の通航は徐々に正常化に向かう。（米地上部隊の投入は仮にあっても限定的。）	①米地上部隊の投入、②イスラエル主導のエスカレーション、③イラン・代理勢力の報復・テロによる多数の犠牲者発生、などを契機として紛争が激化。数カ月戦闘が継続し、その間、地域の経済活動が停滞。	政治日程や双方の継戦能力を考慮すれば、夏を越えて戦闘が継続する蓋然性は低い。ただし、戦闘の経過とは別に、イランや湾岸諸国の生産設備の破壊や機雷戦によるホルムズ海峡の通航障害などにより、事態収束が大幅に遅れる。
原油・ガス市況想定	原油：短期的な供給不安を受けて一時的に急騰するものの、27年初めには危機前の水準へ低下。 ガス：供給不安で高値が続いた後、27年以降は段階的に反落。	原油：供給不足の顕在化で高値圏が一定期間続いた後、27年にかけて需給調整が進み、価格は危機前をやや上回る水準で高止まり。 ガス：高値圏が続いた後、調達多様化で27年にかけて段階的に低下するも、高止まり。	原油：供給途絶を受け26年に急騰。その後、需給調整が進むものの、27年以降も100ドル前後の高値圏にとどまる。 ガス：供給途絶を受け記録的な高値が続く。27年以降は需給調整が進むも、危機前の水準を大幅に上回る。
世界経済への影響・見通し	局地的な供給制約の影響はあるも、世界経済全体の下押しは限定的。 26年の実質成長率は前年比+3.1%と前年(+3.4%)より弱い成長。	中東依存度が高い国・地域を中心に供給制約による生産停滞が拡大。インフレ率も上昇し、成長の重しに。 26年の実質成長率は前年比+2.9%と前年より大幅に弱い成長。	供給制約が深刻化。記録的なエネルギー高でインフレ率が大幅に高進。金融引き締めを余儀なくされ、世界的な景気停滞リスクが高まる。 26年から27年にかけて実質成長率は前年比+2%台と景気停滞感が顕著に。

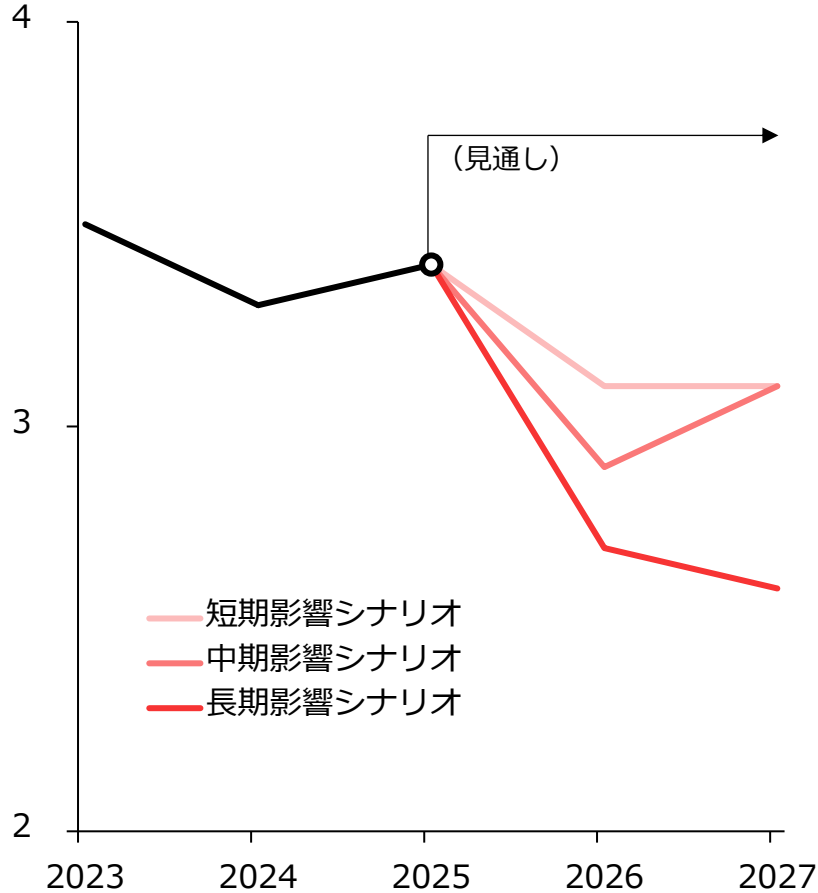
(注) 現時点で想定される典型的なシナリオを抽出し、原油（ブレント）・ガス（欧州TTF）市況の想定を設定した上で、各国・地域経済への影響を検討した。
(出所) 丸紅経済研究所

中東危機の展望 (2)

中東依存度の高い国・地域から影響が顕在化、原油・ガス価格は高止まりの恐れも

▽世界の実質GDP成長率

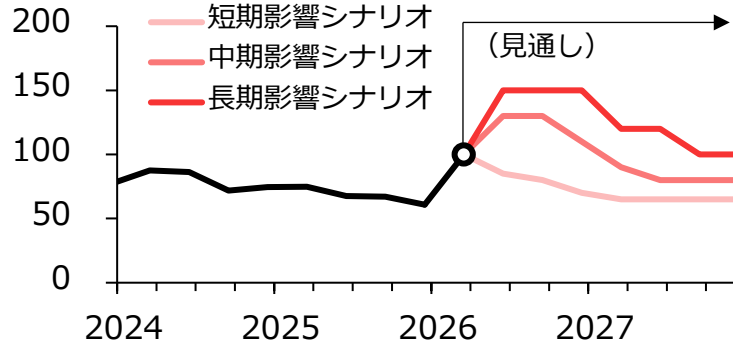
(前年比、%)



(出所) IMF、丸紅経済研究所 (見通し)

▽ブレント原油 (期近物)

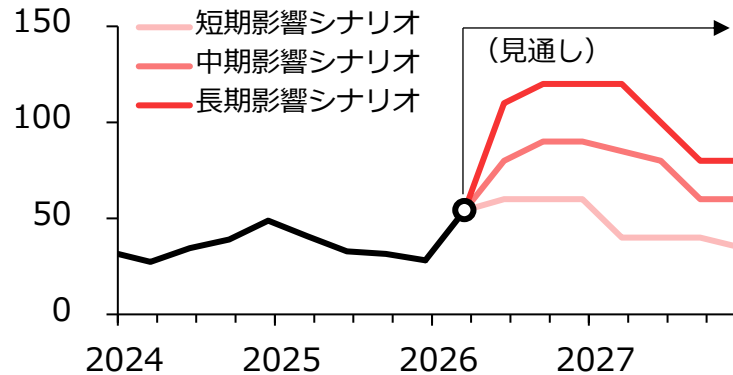
(ドル/バレル)



(注) 四半期 (期末値) ベース
(出所) LSEG、丸紅経済研究所 (見通し)

▽欧州TTFガス価格

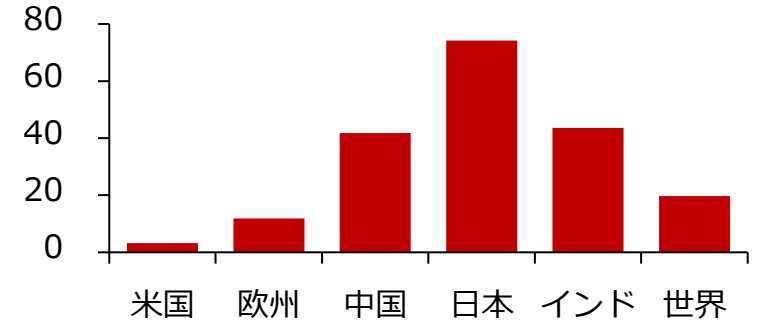
(ユーロ/メガワット時)



(注) 四半期 (期末値) ベース
(出所) LSEG、丸紅経済研究所 (見通し)

▽原油消費の中東産シェア (2024年)

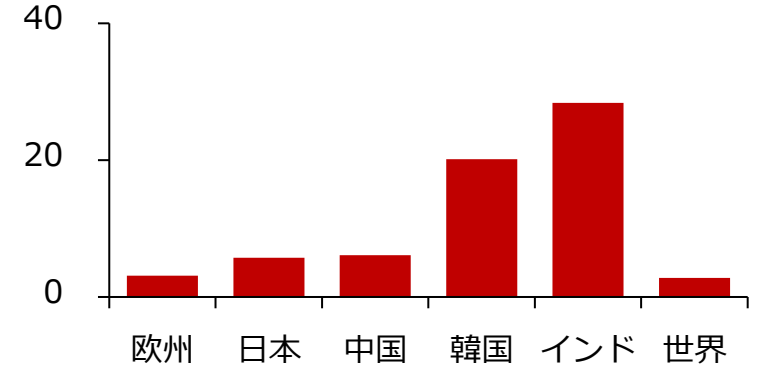
(%)



(注) 数量 (トン) ベース
(出所) Energy Institute

▽ガス消費の中東産シェア (2024年)

(%)



(注) 数量 (Bcm) ベース
(出所) Energy Institute

短期影響シナリオ

欧州やASEANの成長に強い下押し圧力

▽実質GDP成長率見通し（前年比、%）

	世界 シェア 2024 年 (%)	2025年 実績	2026年 予想	2027年 予想	当社見通し(26年2月) との比較 (%ポイント)		
					2025	2026	2027
世界	100	3.4	3.1	3.1	--	▲0.1	▲0.1
先進国	39.6	1.7	1.7	1.6	▲0.1	▲0.1	▲0.1
米国	14.8	2.1	2.4	2.0	▲0.1	--	--
ユーロ圏	11.6	1.5	1.0	1.2	--	▲0.4	▲0.3
英国	2.2	1.3	0.6	1.0	--	▲0.2	▲0.1
日本	3.3	1.2	0.7	0.7	+0.1	+0.1	--
(年度)	-	0.9	0.7	0.6	+0.1	--	--
新興国	60.4	4.4	4.0	4.1	--	▲0.1	--
中国	19.3	5.0	4.2	4.0	--	--	--
インド	8.2	7.4	6.5	6.3	--	▲0.4	▲0.2
ASEAN-5	5.1	4.6	3.9	4.1	--	▲0.3	▲0.2
中東欧	7.8	2.0	2.3	2.4	--	--	--
中南米	7.2	2.4	2.2	2.7	--	--	--
中東・中央アジア	7.4	3.7	3.6	4.0	--	▲0.3	--
サブサハラ・アフリカ	3.5	4.4	4.6	4.6	--	--	--

＜ポイント＞

- 26年の世界経済は前年比+3.1%と前年より弱い成長を見込む。
- 米国では、短期的な原油高によりガソリン価格などは上昇するものの、物価全体への影響は限定的。FRBは物価・雇用への影響を見極めた後、年内に利下げを実施。26年初頭からの大型税還付を通じた消費刺激が下支えとなり、底堅い成長が続く。
- 日本では、原油・ガス価格高騰の影響を受け年央から物価上昇。ナフサ等供給不足から生産も短期的に下押しの見込み。
- 欧州は、エネルギーの中東依存度は低いが、燃料価格の高騰が電力・ガス価格の上昇に直ちに波及しやすく、中東情勢の紛争が短期で収束を見ても企業活動や家計消費が幅広く圧迫される。
- 中国経済は住宅不況を背景に減速基調。原油の中東依存度は高いものの、備蓄放出などにより短期的な耐性は確保。
- ASEANでは、エネルギー価格上昇がインフレ率を押し上げる中、各国政府は補助金等で対応も、供給不足が消費を下押し。経済活動には一部制限も生じ、生産も一時押し下げ。
- インドでは、ロシア・イラン産原油の輸入がエネルギー供給不足を一部相殺も、エネルギー価格上昇がインフレ率を押し上げ、消費を下押し。肥料等の供給不足が農業生産にも影響。

(注) 各地域・グループ構成はIMFに基づく。世界シェアは購買力平価ベース。25年実績はIMFまたは各国発表（一部見込み）。ASEAN-5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ。

(出所) 丸紅経済研究所

中期影響シナリオ

主要国・地域の成長率見通しは軒並み下方修正

▽実質GDP成長率見通し（前年比、%）

	世界 シェア 2024 年 (%)	2025年 実績	2026年 予想	2027年 予想	当社見通し(26年2月) との比較 (%ポイント)		
					2025	2026	2027
世界	100	3.4	2.9	3.1	--	▲0.3	▲0.1
先進国	39.6	1.7	1.5	1.6	▲0.1	▲0.3	▲0.1
米国	14.8	2.1	2.3	2.0	▲0.1	▲0.1	--
ユーロ圏	11.6	1.5	0.7	1.2	--	▲0.7	▲0.3
英国	2.2	1.3	0.4	0.8	--	▲0.4	▲0.3
日本	3.3	1.2	0.5	0.6	+0.1	▲0.1	▲0.1
(年度)	-	0.9	0.4	0.5	+0.1	▲0.3	▲0.1
新興国	60.4	4.4	3.8	4.0	--	▲0.3	▲0.1
中国	19.3	5.0	4.0	3.8	--	▲0.2	▲0.2
インド	8.2	7.4	6.3	6.2	--	▲0.6	▲0.3
ASEAN-5	5.1	4.6	3.7	4.0	--	▲0.5	▲0.3
中東欧	7.8	2.0	2.3	2.4	--	--	--
中南米	7.2	2.4	2.2	2.7	--	--	--
中東・中央アジア	7.4	3.7	3.0	4.0	--	▲0.9	--
サブサハラ・アフリカ	3.5	4.4	4.6	4.6	--	--	--

(注) 各地域・グループ構成はIMFに基づく。世界シェアは購買力平価ベース。25年実績はIMFまたは各国発表（一部見込み）。ASEAN-5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ。

(出所) 丸紅経済研究所

<ポイント>

- 26年の世界経済は前年比+2.9%と前年より大幅に弱い成長。
- 米国では、エネルギー価格を中心に物価上昇率が拡大に転じる。低所得者層を中心に生活コスト増で消費意欲の低下が強まるも、大型税還付を通じた消費刺激が一定の下支えに。FRBは物価・雇用への影響を慎重に見極めるため、年内は利下げ見送り。
- 日本では、エネルギー価格が先行して上昇、素材等の輸入物価の上昇も徐々にCPIを押し上げ、個人消費を下押し。年内は生産が低調となり、企業収益を圧迫、設備投資も下火に。
- 欧州ではエネルギー・同関連製品の価格高騰が企業活動や家計消費を圧迫。供給制約も拡大。現状政策金利を中立金利付近に引き下げている欧州中銀が26年内に利上げに動く可能性も。
- 中国経済は住宅不況を背景に減速基調にあり、中東産原油・ガスの供給不足の顕在化が新たな押し下げ要因となる。
- ASEANでは、エネルギー価格上昇や供給制約が生産・消費を下押し。為替の減価もインフレ率を押し上げ。財政支出拡大が金利上昇やさらなる為替減価のリスクに。
- インドでは、エネルギー価格や農業資材コストの高騰、為替の減価がインフレ率を押し上げ、消費や生産が広範に下押し。金融政策は引き締め姿勢に転換。中東の出稼ぎ労働者からの送金減少も消費押し下げ要因に。

長期影響シナリオ

世界経済へのダメージは2027年にかけても深刻

▽実質GDP成長率見通し（前年比、%）

	世界 シェア 2024 年 (%)	2025年 実績	2026年 予想	2027年 予想	当社見通し(26年2月) との比較 (%ポイント)		
					2025	2026	2027
世界	100	3.4	2.7	2.6	--	▲0.5	▲0.6
先進国	39.6	1.7	1.4	1.1	▲0.1	▲0.4	▲0.6
米国	14.8	2.1	2.2	1.6	▲0.1	▲0.2	▲0.4
ユーロ圏	11.6	1.5	0.5	0.7	--	▲0.9	▲0.8
英国	2.2	1.3	0.1	0.4	--	▲0.7	▲0.7
日本	3.3	1.2	0.3	0.0	+0.1	▲0.3	▲0.7
(年度)	-	0.9	0.2	0.1	+0.1	▲0.5	▲0.5
新興国	60.4	4.4	3.6	3.5	--	▲0.5	▲0.6
中国	19.3	5.0	3.8	3.4	--	▲0.4	▲0.6
インド	8.2	7.4	6.0	5.5	--	▲0.9	▲1.0
ASEAN-5	5.1	4.6	3.6	3.5	--	▲0.6	▲0.8
中東欧	7.8	2.0	2.3	2.1	--	--	▲0.3
中南米	7.2	2.4	2.2	2.2	--	--	▲0.5
中東・中央アジア	7.4	3.7	2.1	3.7	--	▲1.8	▲0.3
サブサハラ・アフリカ	3.5	4.4	4.6	4.3	--	--	▲0.3

(注) 各地域・グループ構成はIMFに基づく。世界シェアは購買力平価ベース。25年実績はIMFまたは各国発表（一部見込み）。ASEAN-5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ。

(出所) 丸紅経済研究所

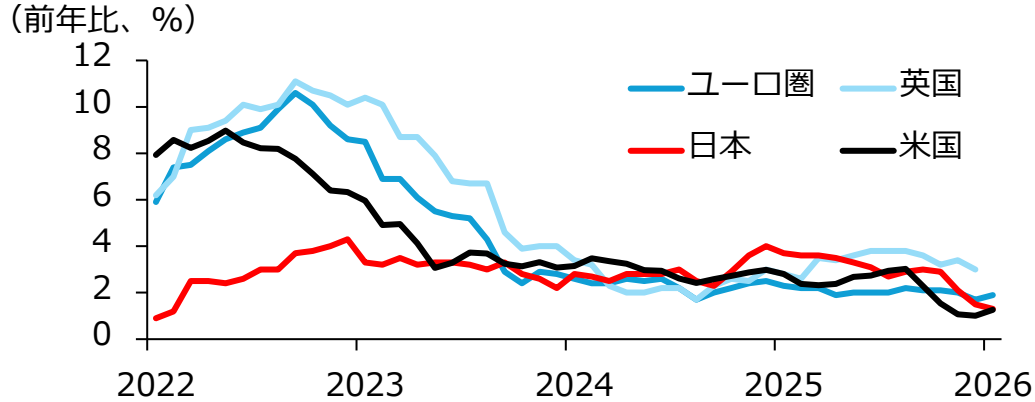
<ポイント>

- 世界経済は27年にかけて前年比+2%台成長と景気停滞感が顕著に。
- 米国では、原油高を起点に幅広い品目にインフレ圧力が波及。FRBは雇用減速リスクを注視しつつも、高インフレへの対処で引き締めの金利水準を維持。株安などの逆資産効果により高所得者層の消費も減退し、大型税還付によるプラス効果を相殺。
- 日本では、広範にインフレが加速し個人消費を下押し。供給制約から生産、輸出も落ち込み。景気が下押しされる中、財政出動と金融引き締めが同時に進むリスクも。
- 欧州では、価格ショックだけでなく、供給制約も深刻化。電力補助金などの物価高対策が長期化し、財政悪化の懸念が高まる恐れ。引き締めの金融政策とのねじれも。
- 中国経済は住宅不況と中東産原油・ガスの供給途絶を背景に減速懸念が強まる。エネルギー高や景気対策が財政の重荷に。
- ASEANでは、エネルギー価格上昇を起点にインフレが高進、供給制約も生産・消費を大きく下押し。為替の減価や物価高を受け各国中銀が引き締めの金融政策に転換すれば景気はさらに抑制的に。
- インドでは、物価高や供給制約が深刻化し景気を下押し。補助金拡大等による財政リスクや経常収支の悪化が為替の減価に影響。金融引き締めが景気を抑制するほか、世界的に投資意欲が減退し資本流出の可能性も。

主要国・地域の金融政策

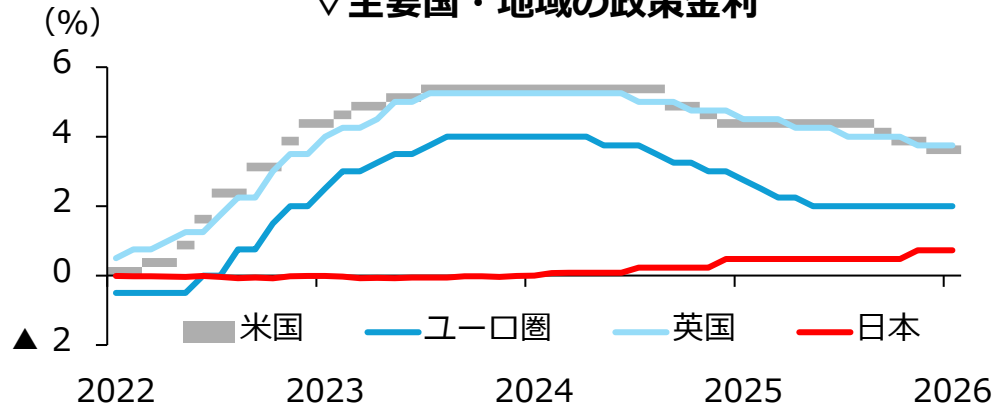
物価上昇圧力の高まりから米欧では引き締め圧力が高まる一方、日本は利上げの後ずれの可能性も

▽主要国・地域の消費者物価



(注) 米国、ユーロ圏、日本の直近値は26年2月。英国は26年1月。
(出所) 米商務省、欧州委員会、英国国家統計局、総務省

▽主要国・地域の政策金利



(注) 米国はFF金利誘導目標レンジ。直近値は26年3月
(出所) FRB、ECB、BOE、日本銀行

▽直近の金融政策決定会合

国・地域	概要	中銀見通しと市場の観測
米国 (3/17-18)	<ul style="list-style-type: none"> 政策金利は据え置き 物価見通しを2026年が前年比+2.7% (12月時点：同+2.4%) と上方修正 短期的にはエネルギー高がインフレを押し上げる懸念、利下げ再開にはインフレ鈍化の進展を確認する必要性を指摘 	<ul style="list-style-type: none"> FOMC参加者による政策金利見通し (中央値) は年内利下げ1回 金融市場はインフレ懸念から年内利下げなしを織り込み済み
ユーロ圏 (3/18-19)	<ul style="list-style-type: none"> 政策金利は据え置き 物価見通しを2026年が前年比+2.6% (12月時点：同+1.9%) と上方修正 原油・ガス価格が2026年2Qにピークをつけるとの前提だが、価格高止まりが長期化した場合は一段の物価上昇も 	<ul style="list-style-type: none"> 政策金利は中立金利付近まで引き下げられているため、金融引き締め圧力が高まる可能性 金融市場は年内の利上げを織り込み済み
英国 (3/19)	<ul style="list-style-type: none"> 政策金利は据え置き 前回までの利下げ検討ムードは一変 中東の紛争が短時間で収束しても原油・ガス価格の高止まりが長期化する懸念を示唆 	<ul style="list-style-type: none"> 金融市場は年内の利上げを織り込み済み
日本 (3/18-19)	<ul style="list-style-type: none"> 政策金利は「0.75%程度」で据え置き 経済・物価見通しを維持し、利上げ継続の姿勢 中東情勢の影響は一過性とみるも、原油価格上昇によるインフレ押し上げ懸念を指摘 	<ul style="list-style-type: none"> 金融市場は年央までに利上げを織り込み済み 中東情勢の影響による景気下押し、インフレ押し上げの影響を注視

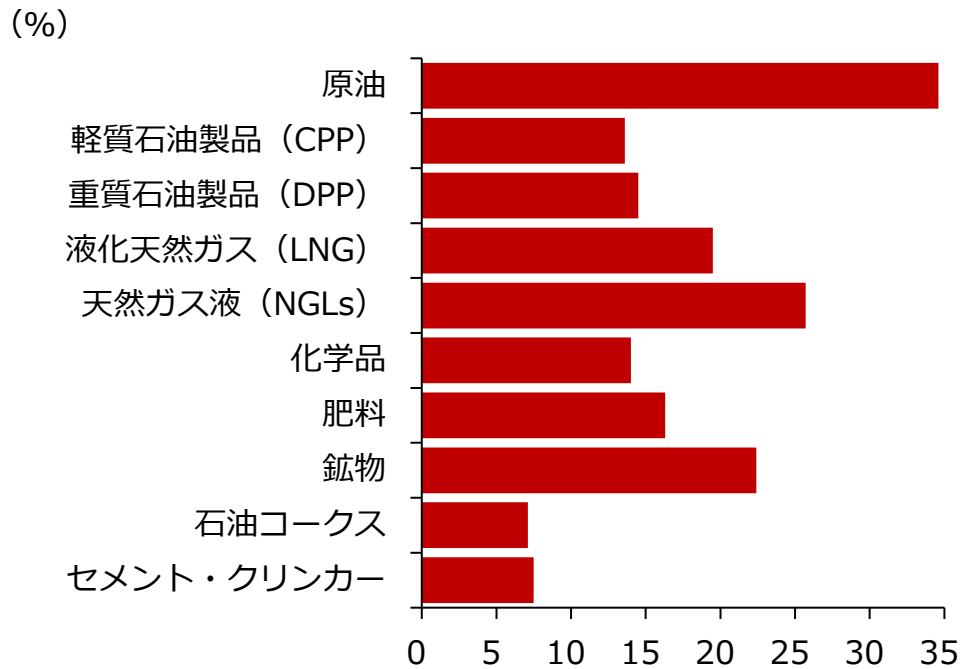
(出所) FRB、ECB、BOE、日本銀行より丸紅経済研究所

原油・LNGに限らないホルムズ海峡の供給リスク

中東諸国の多角化戦略によりエネルギー派生品・素材の輸出における存在感が拡大

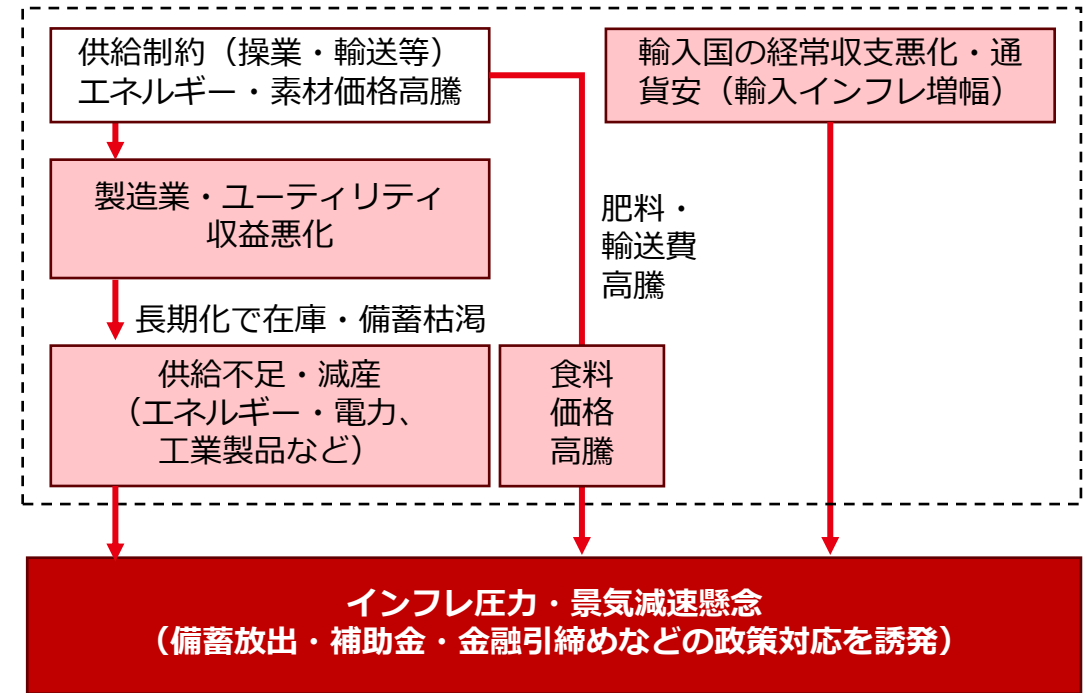
- ホルムズ海峡を巡る混乱は、原油や液化天然ガス（LNG）にとどまらず、ナフサを含む石油製品、エチレン系・樹脂などの石油化学基礎原料、アンモニア・尿素といった肥料、アルミなど、広範なコモディティの供給リスクを同時に高めている。特に、プラスチック製品の主要原料であるナフサの不足は、医療器具や住宅建材、包装資材、接着剤など幅広いセクターで供給懸念を強めている。
- 湾岸地域は、産業の高付加価値化・多角化を通じて国際的な供給網における重要性を高めてきたが、紛争終結後も生産復旧には一定の時間を要する公算が大きい。中東リスクを回避する観点から、代替調達やエネルギー転換の動きが中長期的に進む可能性がある。

▽世界の海上輸出におけるホルムズ海峡依存度



(出所) statista *2024年、海上輸出货量ベース

▽中東産コモディティ供給制約の主な波及経路*



(出所) 丸紅経済研究所 *中東産への依存が高い輸入国への影響

Marubeni
Institute

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町1丁目4番2号
<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。